

5. 老後について

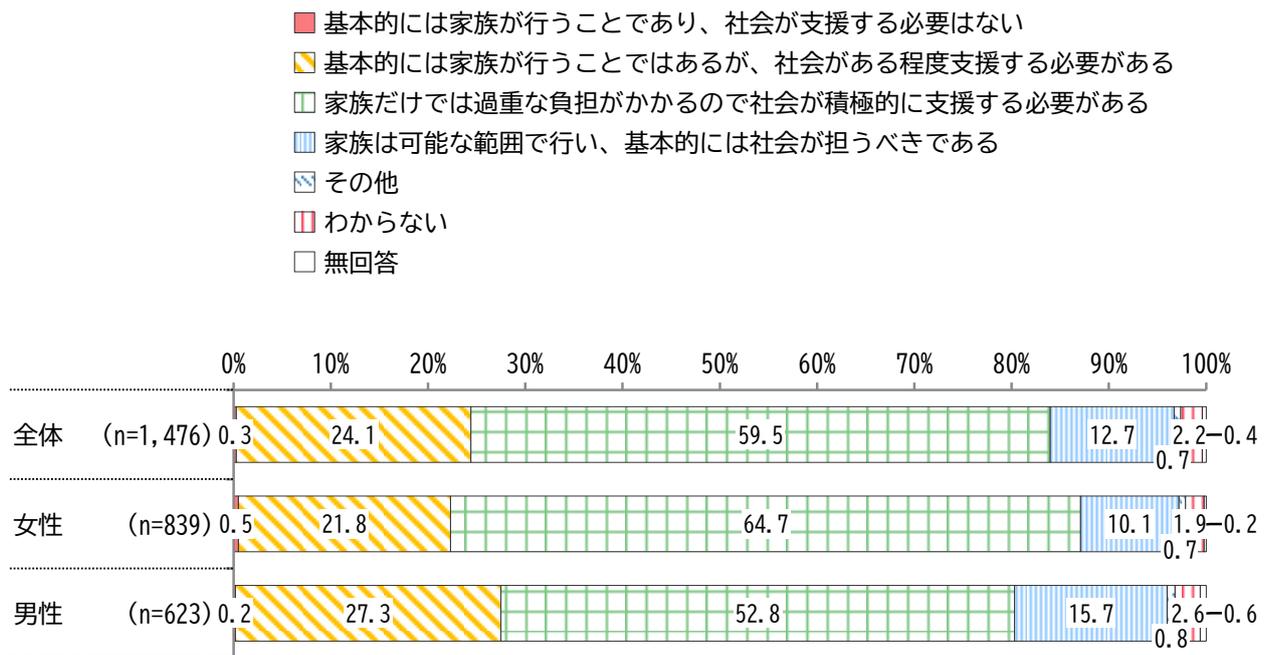
(1) 高齢者の介護支援

問 15 あなたは、高齢者の介護支援について、どのようにお考えですか。(○は1つ)

- 全体では、「家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある」が 59.5%で最も高く、次いで「基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある」が 24.1%、「家族は可能な範囲で行い、基本的には社会が担うべきである」が 12.7%となっている。

【性別比較】

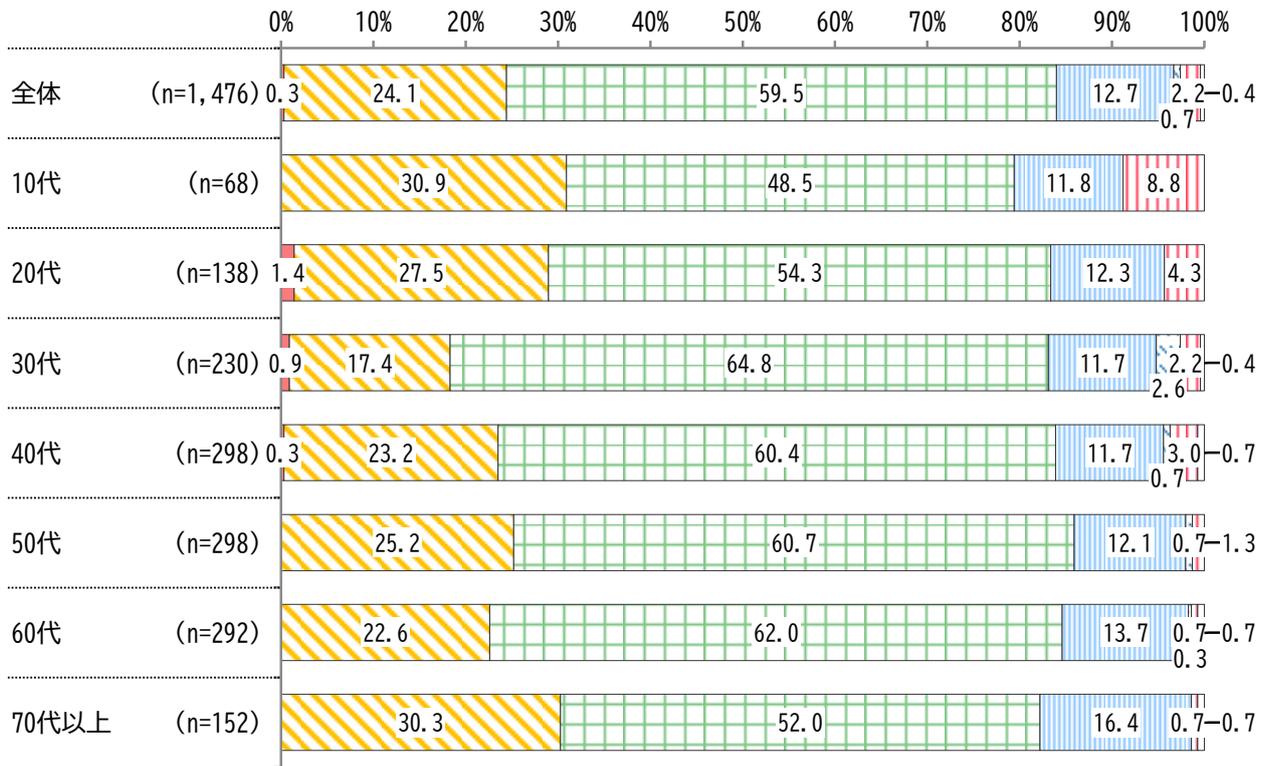
- 性別でみると、女性では「家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある」が 64.7%で最も高く、「基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある」が 21.8%となっている。男性では「家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある」が 52.8%、「基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある」が 27.3%で続いている。



【年代別比較】

- 年代別でみると、「家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある」が各年代で最も高く、特に30代で64.8%、60代で62.0%となり、幅広い年代で社会的支援を求める傾向がみられる。「家族は可能な範囲で行い、基本的には社会が担うべきである」は70代以上で16.4%とほかの年代より高い。一方、「基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある」は10代30.9%、70代以上30.3%で高く、若年層と高齢層で家族役割を一定重視する傾向が確認できる。

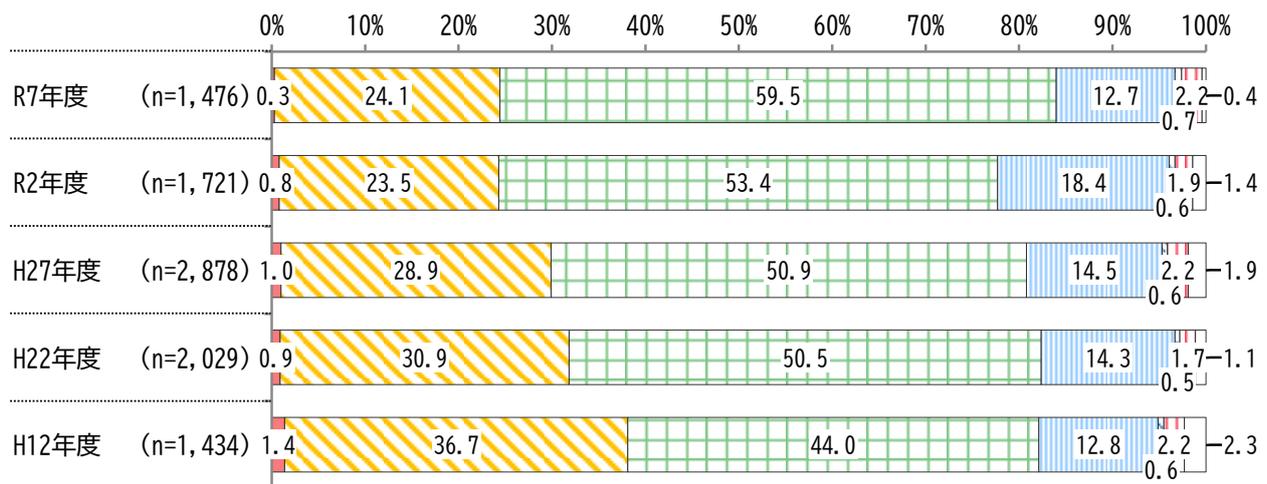
- 基本的には家族が行うことであり、社会が支援する必要はない
- 基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある
- 家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある
- 家族は可能な範囲で行い、基本的には社会が担うべきである
- その他
- わからない
- 無回答



【経年比較】

- 経年で比較すると、「家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある」は H12 年度から H27 年度で 40～50% 台だったが、R 7 年度は 59.5% で最も高く、社会的支援を求める回答が拡大している傾向がみられる。「基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある」は H12 年度から R 7 年度まで 20～30% 台で推移し、中程度の支援を求める認識は安定している。「家族は可能な範囲で行い、基本的には社会が担うべきである」は R 2 年度が 18.4% で最も高く、R 7 年度は 12.7% で変動がみられる。「基本的には家族が行うことであり、社会が支援する必要はない」は各年度で 1% 未満～1% 台と低く、一貫して少数で推移している。

- 基本的には家族が行うことであり、社会が支援する必要はない
- 基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある
- 家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある
- 家族は可能な範囲で行い、基本的には社会が担うべきである
- その他
- わからない
- 無回答



(2) 分析・考察

本調査の結果、「家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある」と回答した人の割合は増加し、約6割の人が社会の支援を必要と考えていることが浮き彫りになった。また、このように回答した人の割合は前回調査に比べて増加しており、高齢者の介護を家族で担うことの限界がうかがえる。

性別の回答では、女性が「家族だけでは過重な負担がかかるので社会が積極的に支援する必要がある」と回答した人が64.7%を占めたのに対し、男性では52.8%であった。また男性のうち「基本的には家族が行うことではあるが、社会がある程度支援する必要がある」または「家族は可能な範囲で行い、基本的には社会が担うべきである」と回答した人がそれぞれ27.3%または15.7%であり、女性より高い割合を示した。この結果より、女性の方が男性よりも「社会の支援が必要」と感じており、介護において「家族負担の軽減」を重視していることがうかがえる。本調査において、「家庭生活では男性が優遇されている」（問1）と感じる女性の割合は男性よりも高く、およそ5割を占めた。またR2年度の調査において、在宅の介護労働の実態は妻や娘など女性に負担がかかっていることが浮き彫りになった。本調査の結果において女性が男性よりも「社会の支援が必要」とより強く求める背景には、いまだ介護に関して家族の間で妻や娘に対する期待度が高く、女性に負担が強いられている実態が改善されていない状況がうかがえる。

介護労働に関しては、沖縄県でもホームページで公表・周知しているように、さまざまな介護支援についての取組があり、施設介護やホームヘルパーなどの社会的サービスが知られている。しかし、2025年以降は「団塊の世代」が後期高齢者となり、高齢化率が約3割に達し、さらに2040年には約3.5割、2070年には約4割に達する見込みで、日本人口の4人に一人が75歳以上となる超高齢社会に突入する。これに伴い、単独高齢者や子のいない高齢者の急増、労働力不足、経済成長の停滞といった課題が深刻化することが予想される。さらに、超高齢社会では、頼れる親族がいない高齢者が大幅に増加するだけでなく、社会活動への参加する人が減少し、社会とのつながりの希薄さも懸念される。このため、これから迎える超高齢社会に向けて、介護サービスの効率化や高齢者が活躍できる雇用制度の拡充など、働き方だけでなく地域コミュニティの在り方など社会システム全般の見直しが急務である。

(琉球大学ジェンダー協働推進室 小西 照子)